

The logo for JETRO (Japan External Trade Organization) is displayed in a blue, serif font. The background of the slide features a dark blue geometric shape on the left and a world map in a lighter blue tone on the right.

JETRO

ベトナムの現状と今後の動向から見る 有望産業について

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ハノイ事務所

2026年3月

目次

I. 調査の概要・ベトナム概況	3
II. 自動車部品分野	12
III. 電気電子部品分野	23
IV. 原材料・素材分野	33
V. 結語	41

調査の背景・目的

- ベトナムは近年、GDP成長率約6~8%と高水準を維持しており、内需も拡大している。自動車や電子機器などの消費財市場は年率5~10%程度で成長しており、経済拡大の裾野は広い。
- 2024年末から「4つの柱」（ベトナム共産党中央政治局決議57、59、66、68号）において今後の成長の方向性が提示された。こうした背景を踏まえ、**経済成長の可能性や産業の発展余地について多角的に分析するため**、調査を実施した。
- 市場環境としては、ベトナムの経済発展に伴い、日本企業のみならず韓国、中国、欧米の企業も参入しており、競争環境は国際化している。また、EV化の進展に伴い、ベトナム政府は充電インフラ整備やEV生産支援などの政策を2024~2025年にかけて打ち出しており、産業政策や事業環境が強化されつつある節目にある。
- こうした観点から、**特に政策支援や市場拡大の余地が大きいと考えられる自動車、電子部品、素材の3分野を中心に、詳細な調査を行った**。調査結果からは、これらの分野に日系企業が進出する余地が存在する一方、ASEAN諸国や中韓台企業との競争が想定されるため、戦略的な参入が求められることが確認された。

1 | 結論の要約

経済・産業背景

- ベトナムは安価で若い労働力を背景に製造業を中心に急速に成長。
- 電子機器などは中国からの輸入品を加工して輸出する構造で、国内付加価値は低い。
- 政府は**2045年に「高所得・先進国入り」**を目標としている。また、成長産業分野として、人口・所得の伸びに伴う**自動車産業**の発展、輸出を主導する**電子機器産業**の発展が期待されている。

自動車産業

- 2024年の販売台数は約49万台、国内生産は約37万台であり輸入は主にタイ・インドネシアから。
- **内需拡大**による販売台数の拡大や**EVの普及**に向けた政策が進展するが**国内生産の供給が追い付くかは未知数**。供給体制の整備に向けた取り組みが進めば**参入機会**に。
- 特に輸送コストの高い大型部品等は今後の需要増に伴い現地生産の市場機会あり。

電子部品産業

- 輸出額は2015年比で約3倍。主な輸入は韓国・中国・日本。
- **半導体を中心に政府目標**があり、ベトナム政府として世界向け輸出拠点として育てたい意向。
- 既存の東南アジア・東アジア他国に比して、**賃金水準の割に教育水準が高い人材**が多く、国内供給体制の構築に向けた取り組みが進む。
- 日系・外資・現地企業含めた販売先確保が重要。

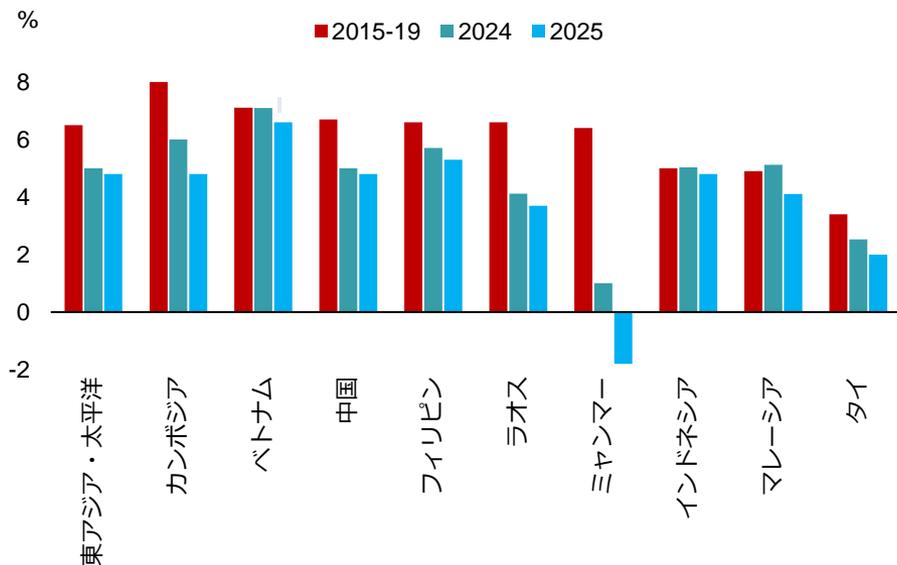
素材・原材料産業

- 自動車・電子機器向けの**原材料は多くを輸入依存**。プラスチックは韓国・中国、金属は中国からの輸入が中心。
- 政府は**化学・金属分野で自給率向上と高付加価値化を推進**。
- 自動車・電気電子産業の生産が拡大する中で、国内生産の需要も拡大していく見込みであるが、国内供給体制整備には遅延リスクあり。

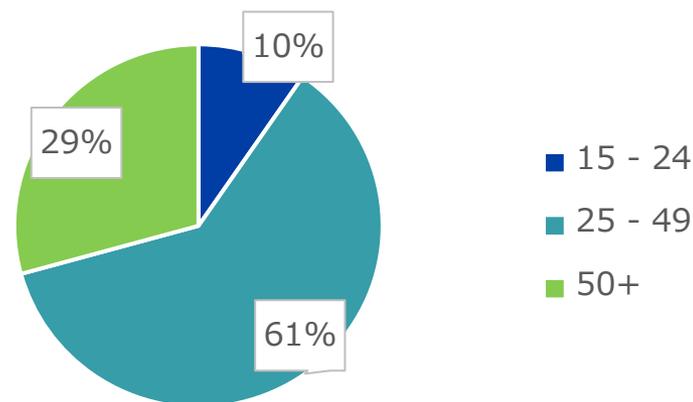
1 | ベトナム経済は安価で若い労働力を背景に急成長

- ベトナムは安価で若い労働力に支えられ、製造業を中心に外国投資が進み、急速に経済発展を遂げている。世界貿易が不透明な中、**高い成長率を維持**している。
- 2024年のベトナム経済
 - 人口1億100万人
 - GDP4,763億9,000万米ドル
 - GDP成長率7.1%
- ベトナム統計局によれば2025年の実質GDP成長率（推計値）は8.02%
- 現在、15～49歳の労働力がベトナムの総労働力の7割を占める。

各国のGDP成長率と世界銀行による予測



年齢階級別15歳以上労働力人口



1 輸出入品目としては電子機器を中心に、中国からの輸入・米国への輸出が多い

- 電子機器を中心に輸出が好調であるが、中国からの輸入品を加工して輸出する構造。

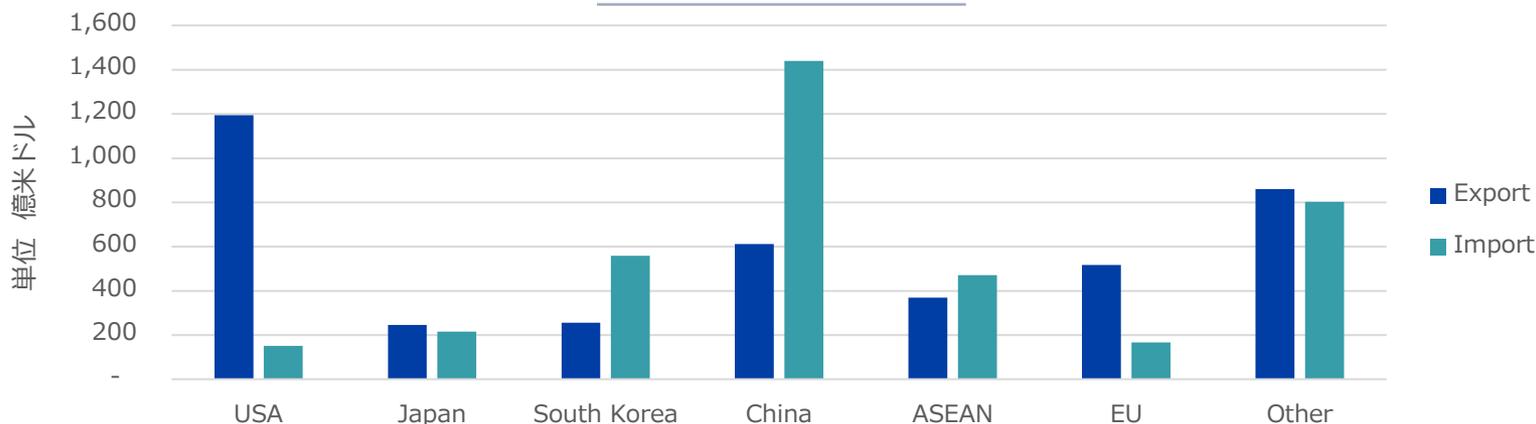
ベトナムの輸出 →

- 輸出総額4,055億3,000万米ドル
 - 主要輸出品目：電子機器、家電製品、機械、繊維製品、フットウェア
 - 主な輸出先：米国、中国、日本、韓国、オランダなど

ベトナムの輸入 →

- 輸入総額3,807億6,000万米ドル
 - 主要輸入品：電子機器、家電製品、機械、原材料（繊維、鉄鋼、プラスチックなど）
 - 主な輸入元：米国、中国、日本、韓国、台湾など

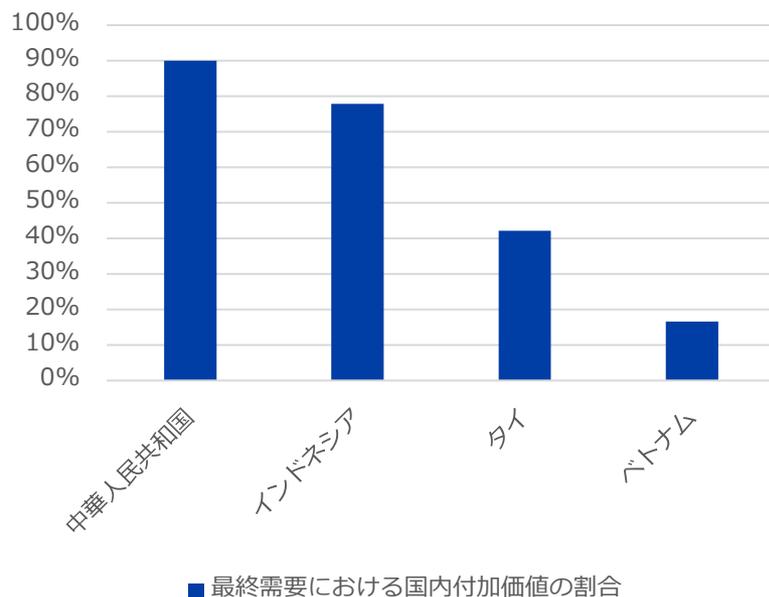
ベトナムの輸出入概況（2024年）



1 | 輸出量増加の一方で国内付加価値の低さが課題

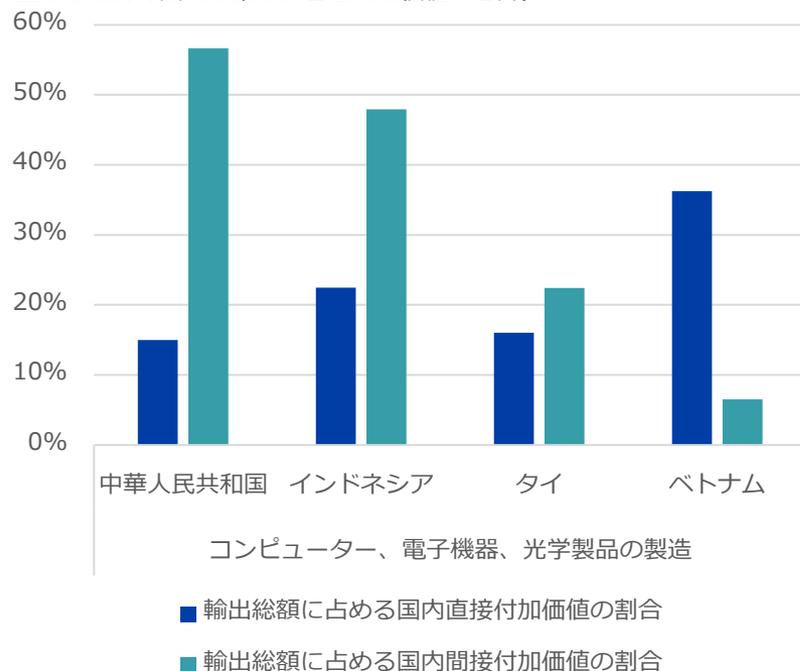
- ベトナムにおける国内付加価値は自動車・電子機器産業ともに他国に比して少ない。
- ベトナム政府としては今後の持続的な経済成長のため、裾野産業を発展させ、付加価値を多く国内に落とす取り組みを進めたい意向。

自動車分野の国内需要に対する国内付加価値の割合



電子機器分野の総輸出額に占める国内付加価値の割合

※ベトナムは輸出総額に占める間接付加価値の割合、すなわち、組み立て・加工以外の裾野産業が弱い。（※間接付加価値とは、ある輸出産業が最終的な輸出を行うにあたって投入した中間投入物（部品、原料、サービスなど）を生産した別の国内産業で創出された価値の合計）



（出所）OECD TiVAより、左図：「(Value Added in Final Demand – Foreign Value Added in Domestic Final Demand) ÷ Value Added in Final Demand」、右図：「Domestic (Direct/Indirect) Value Added in Gross Export ÷ Gross Export」

1 | ベトナム政府は民間経済活性化を志向

- ベトナム共産党中央委員会が2024年末から2025年にかけて相次いで4つの決議を公布。**2045年に「高所得・先進国入り」**を果たすための戦略的な方向性を掲げている。
- 特に、**決議68号**においては裾野産業を含む民間経済への支援強化の方針が掲げられている。

ベトナム共産党中央委員会「4つの決議」

	テーマ	目標
決議57号 (2024年12月22日付)	科学技術・イノベーション・デジタル変革 を国家発展の最重要突破口とする。	<ul style="list-style-type: none"> • 2030年までに、科学・技術・イノベーション・デジタル変革のポテンシャルと能力を先進レベル（上位中等所得国レベル）まで引き上げる。 • 2045年までに、技術先進国・高所得国レベルへ移行。
決議59号 (2025年1月24日付)	新たな情勢における 国際統合 を国の戦略的動力とし、内的能力を高めながら外部との協力を通じて国家の地位・影響力を引き上げる。	<ul style="list-style-type: none"> • 統合の質、効果、幅を高め、平和・安定の環境を維持しつつ、国家発展・防衛・自立・重層的協力を実現 • 中期的には、「高所得先進国」レベルへ移行する国家像を視野に。
決議66号 (2025年4月30日付)	法制度・立法・執行体制 を国家発展の制度的突破口と位置づけ、法整備・実施力強化・透明・統一的な制度基盤の構築により競争優位を創出。	<ul style="list-style-type: none"> • 2030年までに、民主的で公平・同期・統合・公開・透明・実効的な法制度を整備。 • 2045年までに、国際基準に適合する近代的な法制度を確立し、高所得国への移行を支える制度基盤を築く。
決議68号 (2025年5月4日付)	民間経済（民間部門）を国家経済における最重要な駆動力と位置づけ 、起業・イノベーション・所有権・自由経済活動の保障を通じて高成長・高付加価値経済へ転換。	<ul style="list-style-type: none"> • 2030年までに、民間企業がGDP構成比・雇用比率などで主導的な位置を占め、20社以上のグローバルバリューチェーンに参画可能な大手企業を育成。 • 2045年を見据えて、高所得先進国化を実現する中で、民間部門が国家成長の中核を担う。

1 | ベトナム政府は裾野産業を支援

- 政府は裾野産業支援のため、投資優遇、市場化支援等を実施。これらの支援内容は外資でも活用可能。

205/2025/ND-CP号政令における裾野産業優遇政策

2025年7月14日発行、2025年9月1日施行

支援対象/項目	支援内容
環境保護支援	・裾野産業地区（裾野産業団地・クラスター）に対し、 環境保護に関する法令の規定に基づき、環境保護に関する優遇および支援措置を受けることができる （環境設備導入補助等）。
法的支援	・裾野産業製品の製造企業（優先リスト該当）に対して、 中小企業支援法の規定に基づき、法的支援を受けることができる （法律相談等）。
試験・検定・認証等支援	・優先裾野産業製品を製造する企業に対し、以下の費用を支援： - 製品試験／検定／測定／認証費用の 最大50%支援 。 - 試験室・検定機関・認証機関の賃借・利用費用の 最大50%支援 。 - ブランド認知活動・商標登録・バーコード取得・新製品試験等の 最大50%支援 。
市場化支援	・優先裾野産業製品を製造する企業に、国家予算プログラム（裾野産業開発プログラム、国家貿易促進プログラム、国家投資促進プログラム等）への優先参加。 ・展示会参加、投資誘致・ビジネスマッチング、グローバルサプライチェーン参加のための費用を 最大70%支援 。 ・国内外企業・多国籍企業との協力プロジェクトにおいて国内サプライヤーとなるための助成金 最大70%支援 。
投資優遇	・裾野産業製品を生産する投資プロジェクトに対し、 税法の規定に基づく各種優遇措置を受けることができる （法人税の減免等）。 土地法令の規定に基づき、土地使用料および水面使用料の免除または減免を受けることができる 。
人材・技術・デジタル化等支援	・企業の管理、生産体制、デジタル化・スマート工場導入、国際標準化対応等に対し、 最大70%の助成 。 ・新素材・部品生産、及び製造プロセス革新に関して 最大50%の助成 。

裾野産業の支援対象製品に対するインセンティブ認証証明書の発行プロセス

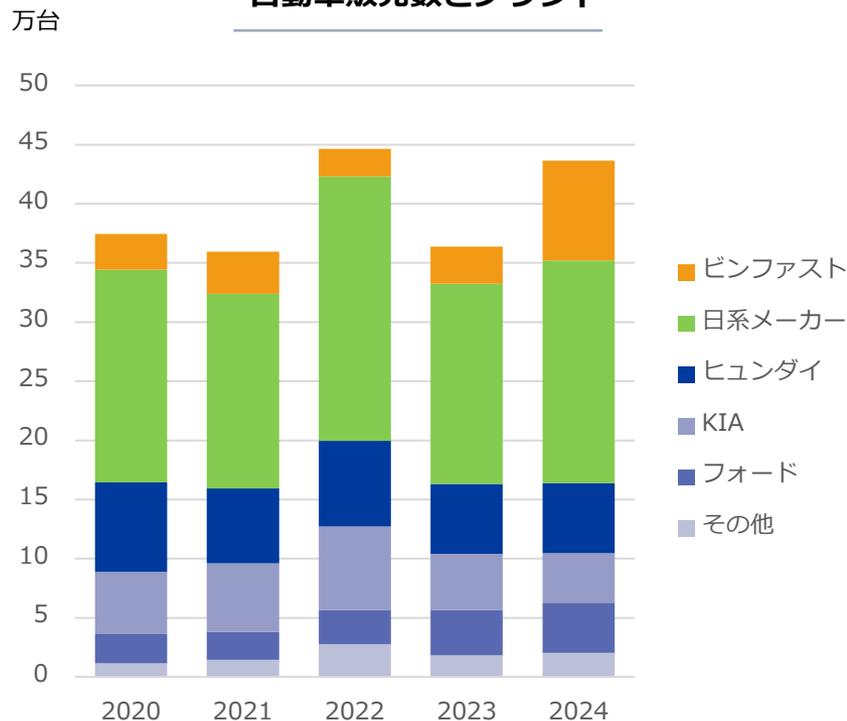
	プロセス概要
1	企業は規定に従って申請書を提出する。 外国語の書類は翻訳・公証する必要がある 。申請書の外側には、優遇措置の確認を申請する組織・個人に関するすべての情報を明記すること。
2	企業からの優遇措置確認申請書を受け取り次第、所管当局は 5営業日以内 に書類を確認する。書類が本条第3項の規定に従い不完全または不適合である場合、所管当局は企業に対して書類の補完・修正を求める文書を発出する。
3	所管当局から書類補完・修正の要求を受け取った日から 20日以内 に、企業が書類の補完・修正を行わない、または不完全・不適合な場合、所管当局は申請手続きを中止する。
4	企業が完全かつ適格な書類を提出した後、所管当局は書類の審査を行う。書類に記載された情報を明確にする必要がある場合、所管当局は現地調査を行うか、書類の情報について説明を求める文書を発出する。
5	所管当局が完全かつ適格な書類を受領した日から 30日以内 に、企業の説明書類および現地調査結果（ある場合）が要件を満たした場合、所管当局は企業に対して優遇措置確認書を発行する。

※裾野産業プロジェクトを実施する企業は、省人民委員会に直接申請書を提出することができ、要件を満たす場合には、同委員会が当該プロジェクトに対する優遇措置認定証を審査・交付する。申請は公共サービスポータルを通じてオンラインでも可能

1 自動車・電気電子分野はベトナムにおける日本企業の貢献・経済インパクトを考える上で重要分野

- 自動車分野は日系企業のプレゼンスが高く、ベトナム政府が裾野産業育成として推進する産業の一つ。
- 電気・電子機器分野は輸出総額の4割弱を占め、単一分野として経済インパクトと外貨獲得力が最も大きい。

自動車販売数とブランド



(出所) VAMA、各種報道

ベトナムにおける輸出額ランキング

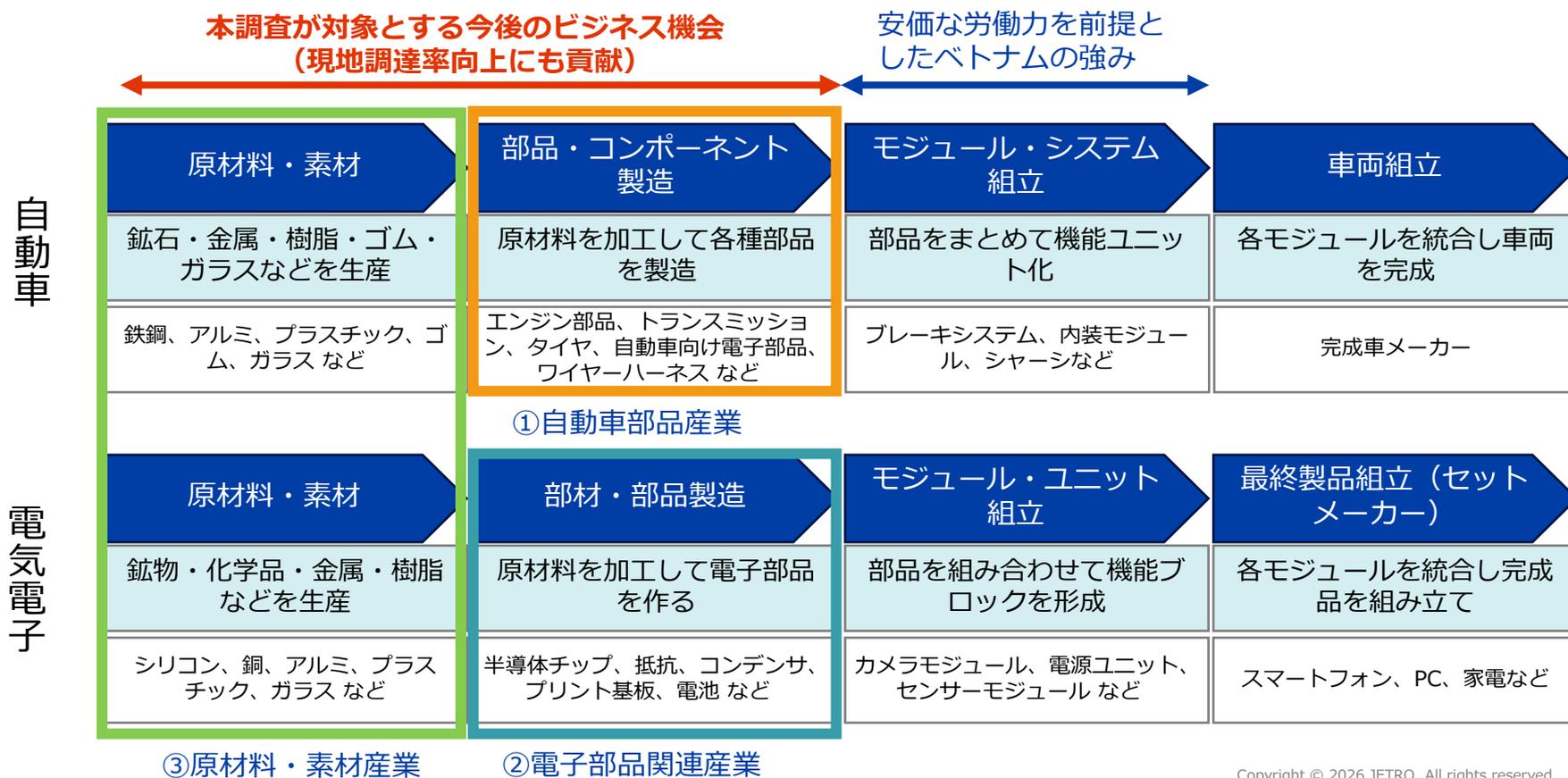
HSコード2桁	概要	輸出額(1000 USD)	全体に占める割合
85	電気機器・電子機器	132,718,319.35	37.6%
84	機械類	32,232,797.53	9.1%
64	靴	20,768,518.98	5.9%
62	衣類(非編物)	15,315,313.55	4.3%
61	衣類(編物)	14,763,153.54	4.2%
94	家具	12,076,885.00	3.4%
72	鉄鋼	8,511,999.07	2.4%
39	プラスチック	7,429,230.90	2.1%
08	果物・ナッツ類	7,018,361.02	2.0%
03	魚介類	6,463,382.52	1.8%

(出所) WITS-COMTRADE

1 自動車・電気電子のサプライチェーンにおける日本企業のビジネス機会に注目

- 自動車・電気電子産業において、現状、多くの企業が労働力の安さの観点から、組み立て・加工の工程で進出しているが、今後の日系サプライヤーの進出機会として、①自動車部品産業、②電子部品関連産業、③原材料・素材産業の状況を調査。

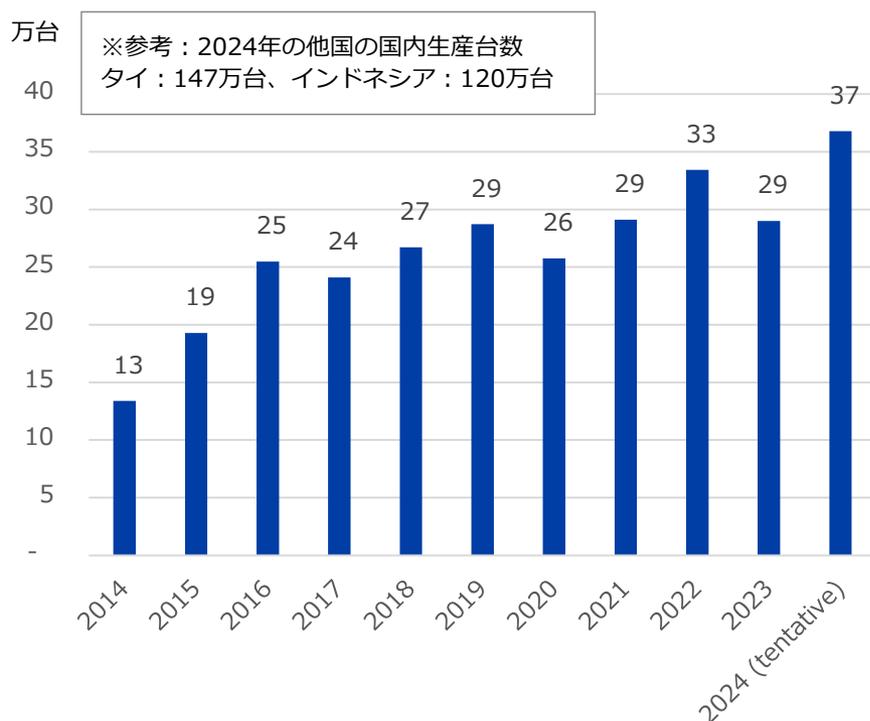
自動車・電気電子サプライチェーン概要



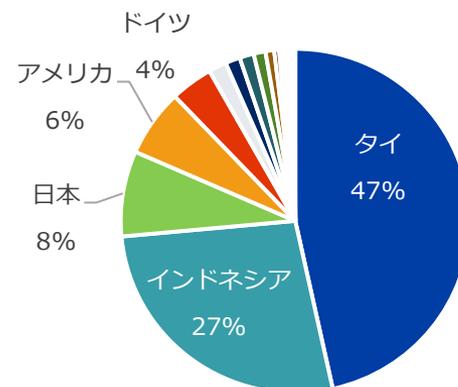
2 | 自動車生産台数は増加基調、電動化も進む

- ベトナムにおける2024年の自動車販売台数は約49万台、国内生産は約37万台となっており**増加基調**。輸入車の多くはタイ、インドネシアから輸入されている。
- 2017年に**VinFastの設立**、2026年7月からハノイ市内での**ガソリンバイクの運行の制限**など、EV化が促進されており、多くの中国自動車ブランドもベトナムに進出。

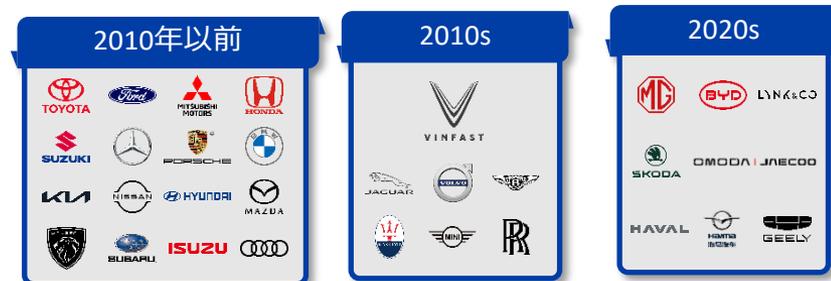
ベトナムの自動車生産台数（2014年～2024年9月）



輸入自動車の原産地（2023）



主な参入ブランド



2 | ベトナム発EVの代表格としてVinfastが急成長

- Vinfastはベトナムの大手企業グループVingroupの下で2017年に設立。乗用EVだけでなく、電動バイク、電動バス等を製造。ベトナムでは、北部ハイフォンにある主力工場に加え、2025年6月に中部ハティン省に新工場を開設。
- 2023年8月に米国にて株式上場。24年に VinFast は約 87,000台 の EV、約71,000台の電動バイクを国内で販売。2023年から北米、欧州、アジア・中東もターゲットに展開。

Vinfastの生産拠点

ハイフォン市カットハイ島工場
(2019年6月開業)



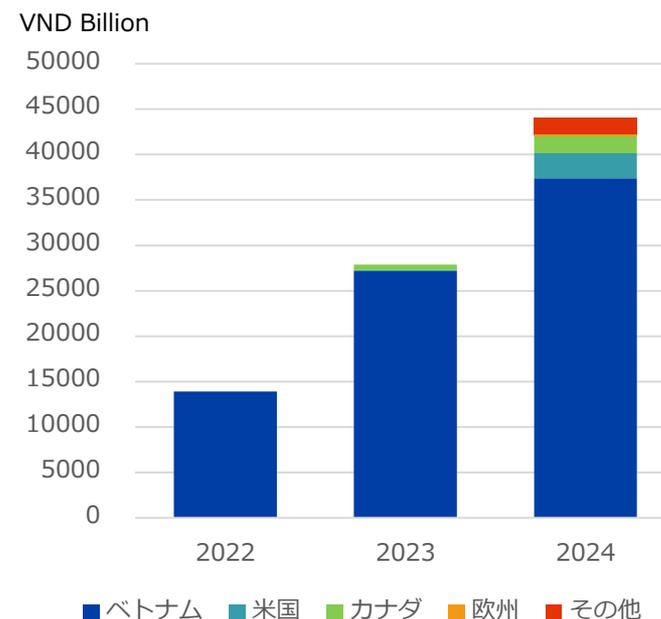
ハティン省工場
(2025年6月開業)



(出所) Vinfastサイト

※その他、米国North Carolina州、インドTamil Nadu州での工場建設が予定

Vinfastの主要市場における売り上げ



(出所) 米国SEC Form20-F

2 | 自動車用大型部品を作れるサプライヤーは限定的

- バイクは多くの企業がベトナム国内に自社工場を有し、エンジン、ブレーキ周りの部品も含めたサプライヤーが存在しているのに対し、**自動車のTier1サプライヤーは限られている**。特に大型部品を作れるサプライヤーは限定的。

自動車及びバイクにおける製造業者・サプライヤー例

	Tier 2 / 3	Tier 1	完成車
自動車 (企業例)	<p>(企業例)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Tan Dinh Precision Mold Co., Ltd. (自動車向けの金型 (steel injection molds) およびプラスチック射出成形部品を生産) • OHARA PLASTICS VIET NAM Co., Ltd. (自動車部品用プラスチック製造) • LNT Precision Mold & Plastics Co., Ltd. (精密プラスチック製品の成形・金型製造) <p>ベトナム企業数 <150 (タイは1700)</p>	<p>(企業例)</p> <ul style="list-style-type: none"> • THACO INDUSTRIES (ボディパネル・シャシー・内外装・電装・エンジン付属品など) • Furukawa Automotive Systems Vietnam (ワイヤーハーネス) • YAZAKI EDS Vietnam (ワイヤーハーネス) • Sumidenseo Vietnam • DENSO(ワイヤーハーネス) <p>ベトナム企業数 <100 (タイは700) ※自動車用ボディパネルを作っているサプライヤーはほぼTHACOのみ</p>	<p>国内自社工場で生産</p>  <p>輸入</p>  <p>合併で生産</p>  <p>委託生産</p>  <p>現地委託生産パートナー</p> 
バイク (企業例)	<p>(企業例)</p> <ul style="list-style-type: none"> • LNT Precision Mold & Plastics (プラスチック成形、部品金型) • Tan Dinh Precision Mold (プラスチック射出成形部品、フィルター類) • OHARA Plastics Vietnam (ライトカバー、エアフィルター、内装部品) 	<p>(企業例)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Tan Thanh Mechanical & Electrical JSC (エンジン関連サブアセンブリ、ギアボックス部品) • Furukawa Automotive Systems Vietnam (ワイヤーハーネス、電装系) • Yazaki EDS Vietnam (電装・配線系) • Sang Hieu Co., Ltd. (ブレーキシステム、マスターシリンダー、レバー) • Motor Parts Joint Stock Company (エンジン部品・サスペンション部品) 	<p>国内自社で生産</p>   

2 政府は2045年に400万台越えの生産台数を目標に掲げる

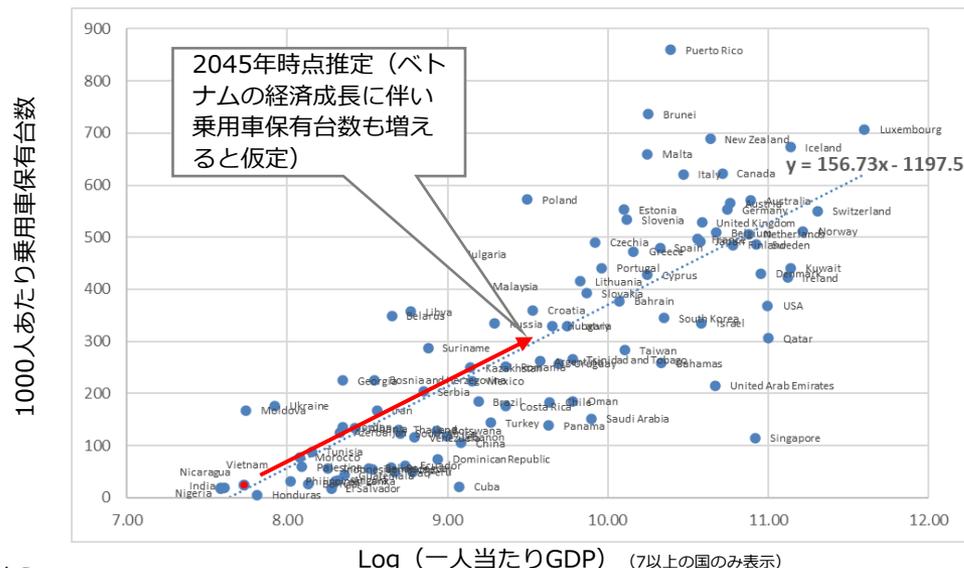
- ベトナム政府は**2045年目標として国内生産400万超等**、EVの推進も含めて野心的な目標を掲げている（（参考）人口と所得の伸びが目標通りであると仮定して独自に試算したところでも、年間国内販売台数は2045年には320～350万台程度と推定された。）
- 一方で**供給能力について実現できるかどうかは未知数**であり、達成に向けた更なる取組が必要。

自動車生産における政府目標とその評価

	自動車産業
政府の目標	MOIT「2030年までのベトナムの自動車産業発展戦略草案」（2024年9月）より2030年の目標： 販売台数目標：100～110万台（2022年の2倍）（うちEV・ハイブリッド等が35万台） 国内生産目標：60万～70万台 現地調達率目標：約55～60% 2045年目標：国内生産400万～460万台、EV等80～85%、現地調達率80～85%
評価	2045年の一人あたりGDP\$13k-15kのレンジに対応する車保有率1人あたりで約0.29～0.31台と試算。 国内向け年間販売台数は約350万台／年程度と推計される。（Cf.2024年におけるトヨタの日本国内生産台数は314万台） 供給能力の拡大に向けた取り組みが必要。

（参考）2045年のベトナムの自動車保有台数の試算

※人口（2045年・中位推計）：113,667,000 人※GSO中位推計
1人あたりGNI：USD 13,000 - 15,000 ※ベトナム政府目標
1人あたりGDPと1人あたり乗用車保有台数は対数直線関係にあることが指摘されている（世銀レポート等）各国の保有台数から近似曲線を求めたところ、概ね「一人あたり保有台数 $\approx 156.73 \times \log(\text{一人あたりGDP}) - 1197.5$ の関係が確認された。これを踏まえると、2045年時点で1人あたりで約0.29～0.31台の乗用車を保有、国内総保有台数は約3200万～3500万台。10年で買い替えるとする、年間販売台数は約320～350万台／年程度と推定される。

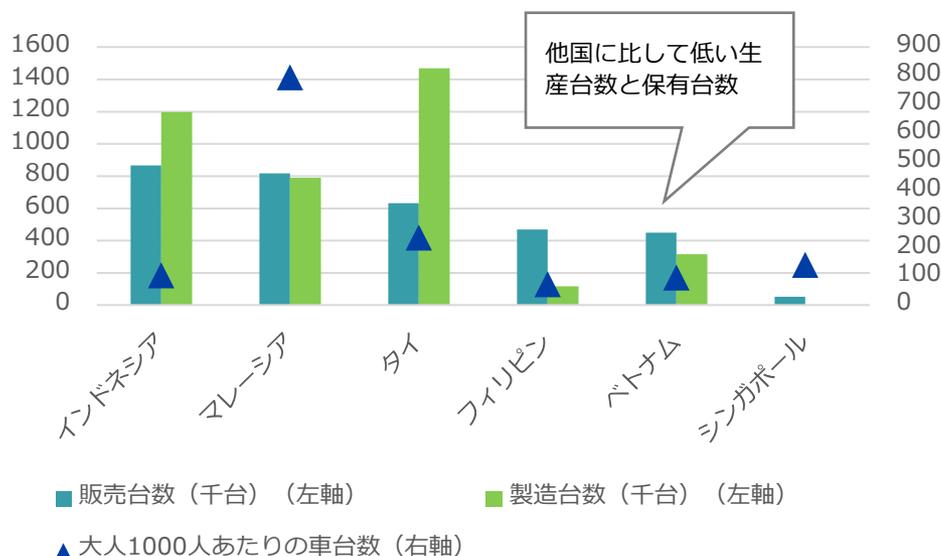


2

他国に比して高い成長率を背景とした国内需要の成長機会

- 近隣他国と比して高いGDP成長率を背景に今後の**内需拡大余地による自動車産業の拡大**が見込まれる一方で、現状では他国に比して製造台数は少なく、供給面の整備は未知数。
- 今後、ベトナム政府による現地調達率の向上に向けたテコ入れ、EV推進のためのEVサプライチェーンの強化がされる可能性がある。

近隣各国との比較



ベトナムにおける現状の課題と優位性・機会

ベトナムの事業環境	
 現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナムの生産台数は2045年の目標値とは約10倍以上の開きがある。 ・近隣国の生産規模と比べても小さく、現地調達率も低い。自国での原料調達網も整備されていない。
 優位性・機会	<ul style="list-style-type: none"> ・GDP成長率が高く、内需拡大余地が大きい一方で、現状一人当たり保有率が地域平均より低いため、今後の生産拡大により国内需要の取り込み余地がある。 ・政府のEV支援方針に後押しされた、国内EVメーカー（VinFast）等、製造基盤が整いつつある。

2

ベトナム政府は自動車産業における各種裾野産業を支援、EVにも優遇措置を設けて推進

- 自動車製造分野においては、エンジン車からEVまで**各種部品が優遇対象**として挙げられている。
- また、**EVについては、特定消費税率の引き下げ、登録手数料の免除**が行われているほか、Vinfastは独自にサプライヤーインセンティブを行っている。

裾野産業育成優遇措置が活用可能な分野（自動車）

分類	詳細
内燃機関およびその部品	エンジンブロック、ピストン、クランクシャフト、コンロッド、ギア、シリンダー、シリンダーヘッドアセンブリ、カムシャフト、ピストンリング、エンジンバルブ、駆動ベルト
電動機およびその部品、電源変換装置および電力変換制御用アクセサリ	
エンジン制御用ソフトウェア、制御システムおよび自動車制御システムの部品・コンポーネント	
潤滑システムに属する製品および部品	オイルフィルター、クーラー、ラジエーター、オイルポンプ、各種バルブ
冷却システムに属する製品および部品	ラジエーター、ラジエータータンク、ファン、サーモスタット、ウォーターポンプ、エアコン用コンプレッサー、冷却装置
燃料供給システムに属する製品および部品	燃料タンク、燃料フィルター、エアフィルター、燃料ポンプ配管、キャブレター、燃料噴射システム
動力伝達システムに属する製品および部品	クラッチ、変速機、車軸、プロペラシャフト
各種システムおよびその部品	ステアリングシステム、ブレーキシステム、自動車排ガス処理システム、ミラーシステム、フロントガラス、シート、エアバッグ、シートベルト
サスペンションシステムに属する製品および部品	
車体・フレーム・ドア・シャーシ	プレス加工された板状部品、シャーシ、ドアアセンブリ、キャビン
車輪	タイヤ、ホイールリム、タイヤ内張り布
照明・信号システムに属する製品および部品	ランプ、ホーン、アンテナ、GPS機器、各種メーター
電気・電子部品	電源：発電機、バッテリー、エネルギー変換装置、充電器・インバーター 点火装置：スパークプラグ、イグニッションコイル、高圧変圧器 スタータリレー、スターターモーター コネクタ、ヒューズ、カメラ、カメラモジュール、各種センサー、車載ディスプレイ
ゴム・プラスチック部品	
制振材料	
自動車用充電ステーションおよびその部品	

EVに関する優遇措置

支援対象/項目	支援内容
EVへの税率引き下げ	特定消費税率の引き下げ（法律03/2022/QH15）。電気自動車に対して、2027年2月までの期間、9席以下乗用車では3%の税率が適用。
EV登録手数料の減免	EVの初回登録料免除（Decree 10/2022/ND-CP）。2027年まで延長（Decree 51/2025/ND-CP）。

（参考）Vinfastによるサプライヤー支援

支援対象/項目	支援内容
土地使用料（賃料）の割引	ハイフォン市・ハティン省において、VinFastの製造拠点内にサプライヤーが生産施設を設立する場合、 最初の3年間は土地使用料を50%割引 。続く5年間は、20%割引の適用。
調達の確約（市場アクセスの支援）	VinFastが、サプライヤーとの間で合意された計画に基づき、製品を購入することを約束。
技術移転・知識共有の支援	国内企業を 海外パートナーと結びつける橋渡し役 を担い、技術移転・知識共有を促すモデルを提示。
その他：調達率目標の明確化	2026年までにローカルコンテンツ調達率（国内部品使用率）を 80% に引き上げるという目標を提示。 また、2027年までに年間生産台数50万台、2030年までに年間100万台という中長期目標も提示。

（出所）2025年7月14日付け、政令第205/2025/ND-CP、Vietnamnews「VinFast unveils major incentives for Vietnamese suppliers」

2

自動車メーカーからは、大型部品等も含めて現地調達が困難との声あり

- 自動車メーカーからヒアリングしたニーズは以下のとおり。輸送コストの観点から、大物部品の現地生産を希望する声あり。また、非日系メーカーからは日本が強みを持つ部品として、車載半導体・センサー、バッテリー関連にも期待が示されている。

自動車部品関連のニーズ

① 大型部品・バルキー品の現地調達が困難

- バルキーなもの、大物をできるだけ現調化したいというニーズがあるが、大物が作れる現地企業が少ない。（日系自動車メーカー）
- 大きなプレス機を持っているサプライヤーが非常に少ない。北部の仕入れ先は少ない。（日系自動車メーカー）
- 金型治具についてもバイク向けの中小型は現調化済みだが、車向けの大型金型は現調できない。（日系自動車メーカー）

② 重要・高難度パワートレイン部品の生産能力不足

- エンジンやトランスミッション等、重要で複雑な部品を作れるメーカーはほとんどない。（日系自動車メーカー）
- シャシーの国内サプライヤーは存在しない。（非日系自動車メーカー）

③ 電子部品・電装品の供給不足

- 電子部品を作る仕入れ先が少ない。（日系自動車メーカー）
- （電装品は）自社の主要電装サプライヤーを呼び込みたいが、注文数量が少ないことが制約。（非日系自動車メーカー）
- （日本のサプライヤーについて）半導体、チップ、コンポーネント関連は非常に強力。センサー製品も日本企業が優れている。（非日系自動車メーカー）

④ EV関連重要部品（モーター・バッテリー）で現地化が低い

- モーター部品は特に重要。現在は欧州から輸入。（非日系自動車メーカー）
- （バッテリー冷却液を欧州から輸入）日本もこの分野に強いと聞いている。（非日系自動車メーカー）

⑤ ボディ部品は比較的現地化可能だが、一部は不足

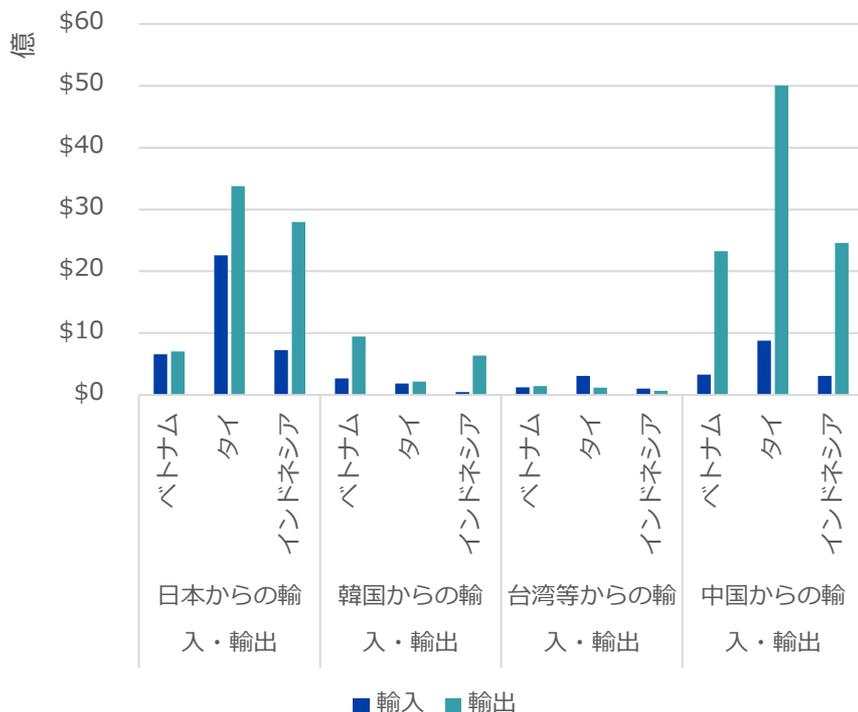
- ボディフレーム部品は技術的に難易度は高くなく、多くはベトナムサプライヤーで代替可能。（非日系自動車メーカー）
- テールゲート、ホイール、乗客用ドアなどは、基準を満たせるサプライヤーが多くない。（非日系自動車メーカー）

2

自動車分野の輸出入関係において、日本はタイ・インドネシアに重心

- 日本の自動車産業から見ると、ベトナムは、タイ、インドネシアとの輸出入関係に比べ弱い。
- 一方で、韓国はベトナム、中国、台湾等はタイとの自動車関連の輸出入関係が強い。

HSコード87 自動車、トラクター、その他の車両およびその部品の輸出入量



東アジア各国から見たASEAN各国の位置づけ

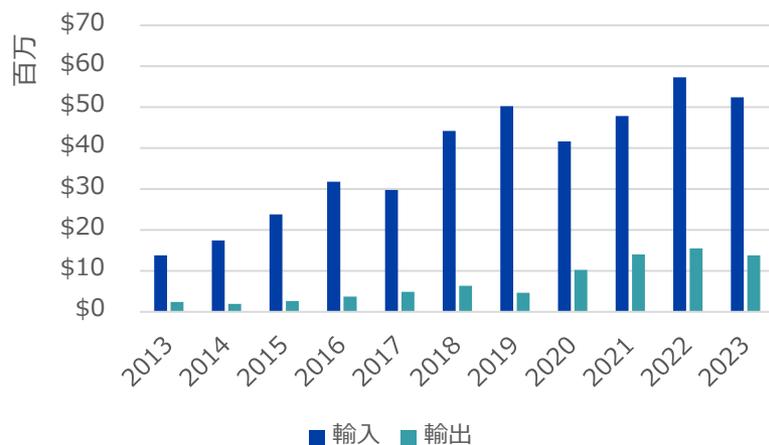
	日本	韓国	台湾等	中国
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 市場規模はまだ小さく、現地組立が中心 ▶ 将来的なEV・二輪車市場として期待 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 軽生産・販売市場 ▶ 韓国からの部品輸入比率が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 電装品向けのサプライヤーが進出 (FoxconnのEV向け部品等) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ EV関連の製造・組立 (BYD, Geely等)
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 部品含めた自動車産業におけるASEANの中核 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ EVおよびバッテリー組立 (ヒュンダイ等) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 電装品・EV部品等で進出 (Delta Electronics等) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ タイ政府のEV支援政策により、中国勢が現地生産を拡大 (BYD等)
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 国内市場が大きく、日系メーカーが主導 ▶ 部品はタイから多く輸入、裾野産業は発展途上 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 投資を拡大するも日本企業との競争激化 ▶ ・ヒュンダイ・LGのインドネシアのニッケル資源を活用したEV・電池生産 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 電装品、EVバッテリー関連 (Foxconn、Hu Lane等) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ EV関連 (BYD, Chery, Geely)、EVバッテリー生産 (CATL等) ▶ ニッケル資源を活用したバリューチェーン

※各国ごとに輸出+輸入について「対象国/越・泰・尼の総額」からヒートマップを作成。色が濃いほど各国から見た輸出入量が多い。

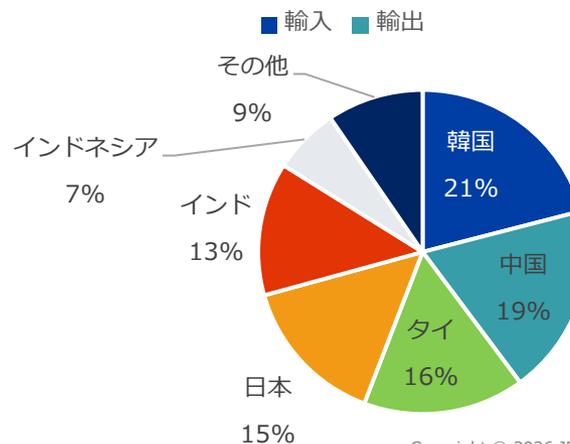
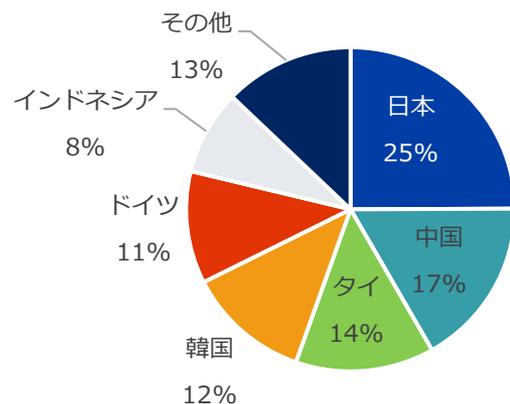
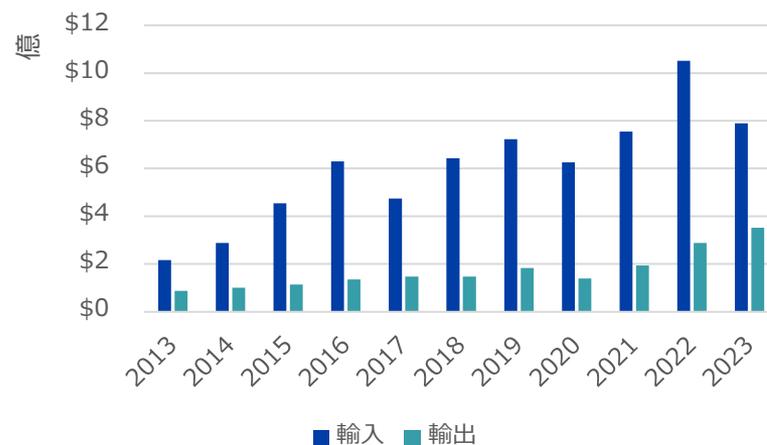
2 | 大型部品における輸入の状況

- ベトナムにおける大型部品の輸入に関しては、輸入が多いことが特徴。日中韓、タイ、インド、インドネシアからの輸入が多い。

HSコード870810 バンパー及びその部品



HSコード870829 車体に属するその他の部品



2

自動車部品分野における今後のビジネスチャンスと
リスク

- ベトナムでは自動車生産が増加している一方、部品は依然として輸入依存が強い。有望分野として、ニーズの強い大型プレス部品やEV関連部品等が挙げられるが、生産台数が現状では少ないため、日系も含め現地・他国系メーカーへの納入も視野に量を確保することが必要。その際、顧客の調達方針等も勘案する必要がある。

有望分野例とリスク

有望分野例

- **大型プレス部品・金型・治具・車体フレームやボディ外装の大物部品はベトナムに生産可能な企業が少なく、日本企業にとって有力分野。**ただし、プレス機や金型には高額な設備投資が必要で、段階的導入や現地業者との協業等が必要。
- EV関連部品・バッテリー部材モーター部品やバッテリー冷却液など、現地生産の供給力が十分でない分野が多く、輸入依存度が高い。
- 車載エレクトロニクス・センサー・ワイヤーハーネスについて、小ロットかつ高信頼性ある対応が可能な日本企業は差別化可能。
- その他、表面処理・塗装・高付加価値外装部品等、日本企業の技術が要求される分野。

参入に際しての
アイデア

- **日系だけでなく韓国系・現地系カーメーカーへの納入も視野に入れ、受注量を確保する。**
- 設備投資が必要な大型プレス・金型は投資を段階的に進める。
- 完成車工場の近くに拠点を置き、物流コストと納期リスクを低減する。
- **非自動車分野の部品メーカーが、自動車向け品質要求や認証に対応することで、既存の設備・技術を活用した新たな供給主体となる可能性。**

リスク

- 顧客の調達方針：大手 OEM はグローバルサプライヤー優先の割当・親会社調達がある。また、価格・納期への交渉力も求められる。
- 生産目標リスク：ベトナム政府の自動車生産台数目標が届かない場合、需要が計画通りに拡大せず、受注量が不安定になる。

2 | 2026年から導入が予定されるガソリンバイク等の通行制限等、政策変更のリスクも存在

- 2025年7月の首相指示20/CT-TTgにより、2030年以降の実施が予定されていたガソリンバイク等の制限の実施が前倒しされ、2026年7月から段階的に実施されることとなった。
- 2025年11月のハノイ市決議57/2025/NQ-HĐNDにより2026年7月1日より環状1号線内の一部地域に低排出地域を試験的に導入、2028年1月1日から環状2号線の一部区域、2030年1月1日から環状3号線まで対象地域を拡大する方針が示された。

ガソリンバイク規制に関する指示・決議

2025年7月12日 首相指示20/CT-TTg

「環境汚染の状況を迅速かつ断固として阻止・解決するための緊急課題に関する件」（仮訳抜粋）

12. ハノイ市人民委員会は、上記の諸任務の実施に加えて、以下のとおり具体的な工程に基づき、重点的な施策を直ちに指示・展開するものとする。

（中略）

・組織および個人による車両転換を促進し、2026年7月1日からは環状1号線内では化石燃料を用いる二輪車等の通行を禁止し、2028年1月1日からは環状1号線・環状2号線内において化石燃料を用いる二輪車を禁止するとともに、化石燃料を用いる自家用車の通行を制限する。2030年以降は、環状3号線内にも段階的に拡大する。

2025年11月26日 ハノイ市決議57/2025/NQ-HĐND

「ハノイ市域における低排出ゾーンの実施に関する規定について」（仮訳抜粋）

第11条 低排出ゾーンの実施スケジュール

- 2026年7月1日から2027年12月31日まで：本決議第3条第6項に規定する坊に属する環状道路第1号線内の一部区域において、低排出ゾーンを試行実施する。
- 2028年1月1日から2029年12月31日まで：本決議第3条第7項に規定する坊・コミュニティに属する、環状道路第1号線および環状道路第2号線の一部区域において、低排出ゾーンを実施する。
- 2030年1月1日以降：本決議第3条第8項に規定する坊・コミュニティに属する、環状道路第3号線内の区域において、低排出ゾーンを実施する。

ハノイ市における規制地域マップ

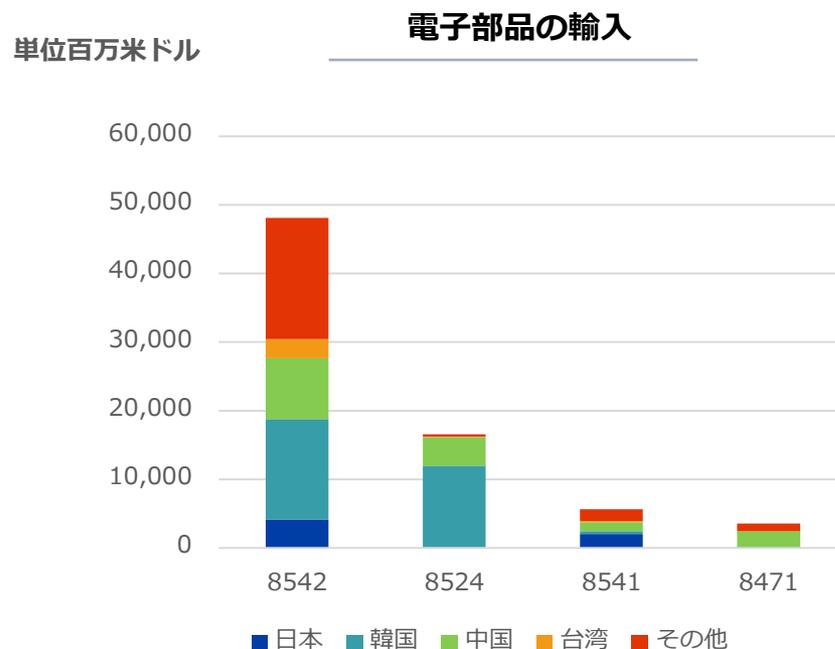
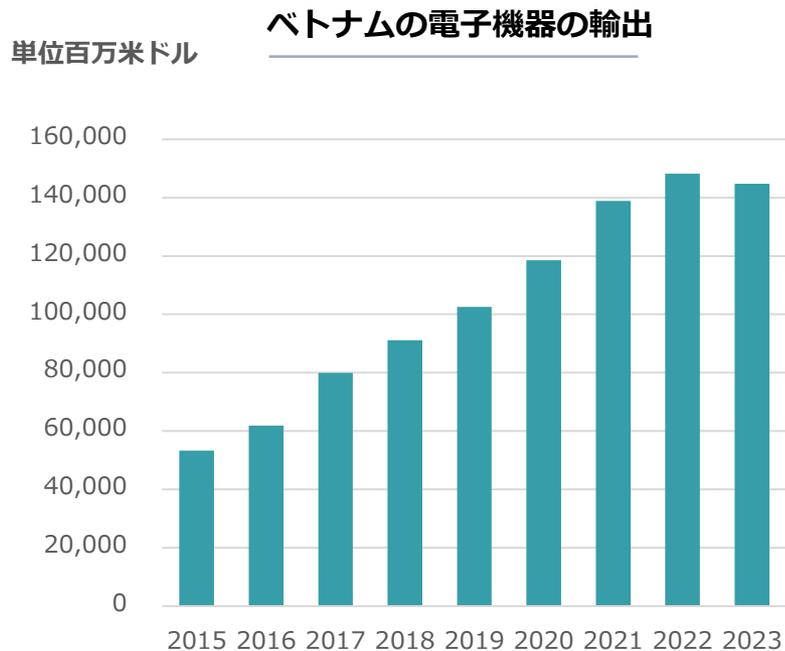


（出所）商工省ベトナム物流総合電子情報サイト

3

電子機器産業は部品輸入による組み立て加工を中心に急成長

- ベトナムから電子機器の輸出額は2015年比で約3倍に増加。一方で、国内付加価値は他国に比して低く、組み立て加工が中心。
- 電子機器製造に必要な電子部品、集積回路、スマートフォン部品、半導体デバイス等の輸入は、韓国、中国、日本等からの輸入が多い。



HS 8542 : 集積回路 (IC)
 HS 8524: 電話機用部品-電話の組み立てに使用される部品
 HS 8541 : 単純な半導体デバイス (ダイオード・トランジスタ-基本電子部品)
 HS 8471 : コンピュータ本体およびその構成要素

3 | 韓国企業を中心に電子機器サプライチェーンが構築

- スマートフォン、PC等のサプライチェーンが構築されている。半導体分野は開発設計・後工程分野は進んでいるが前工程分野は検討中の段階。

電子機器分野における製造業者・サプライヤー例

	Tier 2 / 3	Tier 1	完成品
スマートフォン、PC等	(スマホ・タブレット関連) ・ Samsung Display ・ LG Display ・ Serveone VN ・ Apple Inc ・ (PC関連) ・ Unimicron ・ Panasonic Electronics ・ Foxconn Interconnect	(スマホ・タブレット関連) ・ Samsung Display VN ・ LG Display VN ・ BYD Electronics VN ・ Samsung SDI ・ Sunwoda ・ Blueway ・ LG Innotek ・ Cammsys ・ DBG ・ (PC関連) ・ ASUS ・ Gigabyte ・ Micro-Star	国内自社工場生産 SAMSUNG  LG Panasonic 合併で生産 SONY    委託生産パートナー  FOXCONN PEGATRON
	開発設計	前工程	後工程
半導体	・ Cadence、Amphere、Nvidia(検討) ・ CoAsia SEMI Vietnam、ADTechnology ・ SEMI Five、FARADAY、GUC ・ REALTEK、Renesas、NXP、Infineon ・ FPT、Viettel、SAVARTI	・ 検討中の段階	intel.  SAMSUNG 
	・ 素材/材料、部品メーカーとして、Kyocera、Meiko、Rorze、Nissin Electric等		

3 | ベトナム政府は引き続き電子機器の輸出拠点を目指

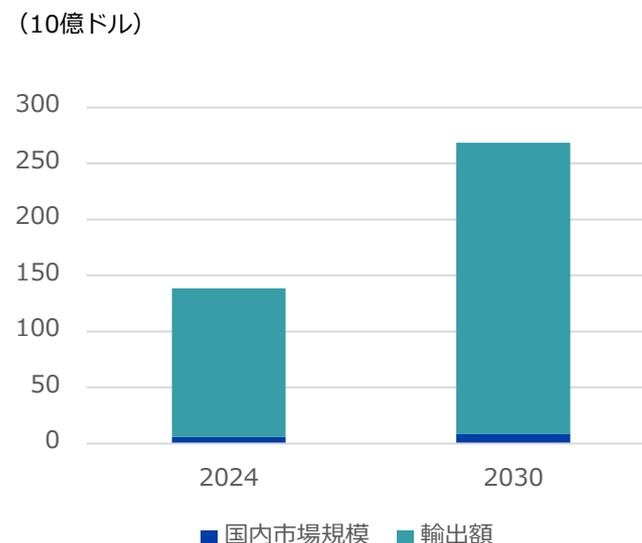
- 電子機器産業の生産目標については、半導体を中心に政府目標が掲げられている。この目標は、世界市場における電子機器産業の成長率と同等であり、引き続き世界市場向けの輸出拠点を目指す。
- 一方で、国内付加価値率の向上に向けて、国内の体制整備が必要。

電子機器生産における政府目標とその評価

	電子機器産業
政府の目標	<p>決定1018/QD-TTg、ベトナム半導体産業発展戦略—2030年までおよび2050年ビジョン) より</p> <p>2030年目標は半導体産業の年次収益がUS\$25 B以上、電子機器産業がUS\$225 B以上。付加価値率10-15%を目指す。</p> <p>2040年目標は半導体収益US\$50 B以上、電子機器収益US\$485 B以上、付加価値率15-20%。</p> <p>2050年目標は半導体収益US\$100 B以上、電子機器収益1兆ドルを視野。付加価値率20-25%。</p>
その評価	<p>2024年の世界の半導体売上高は約 USD 627.6 billion。2040年予測では、約 USD 2 trillion (2兆ドル) という予測あり。約3倍の成長であり、ベトナム半導体市場も世界と同様の成長を目指すイメージ。</p> <p>電子機器産業は輸出が多くを占めるため、ベトナム電子機器産業の収益目標は、世界市場に影響。</p> <p>→付加価値率については、国内整備の必要があり、サプライチェーンを整えるための投資誘致・部材内製化が必要。</p>

(出所) TIM Vietnam, Vietnam's semiconductor sector reaches \$18.7bn revenue, driven by FDI firms, Vietnamnews, Domestic car production grew in 2024

電子機器産業の市場規模の見込み



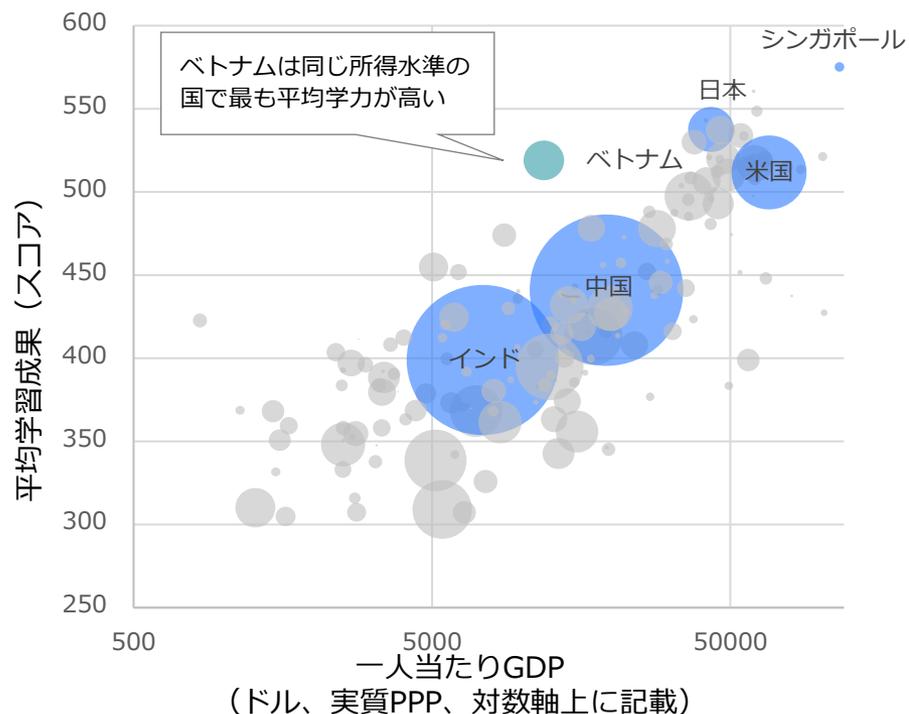
内需のソース：Vietnam Consumer Electronics Market Size and Report 2023
 輸出のソース：2024輸出額の値：TIWTO VCCI - Increasing technology content in Vietnamese exports、CAGRは輸出全体のCAGRと同等と仮定して算出 (Viet Nam's exports to hit US\$618 billion by 2030 at 7 per cent annual growth)

3

他国に比して高い教育水準を背景に電子産業への外国投資、人材育成が進む

- 外資系企業が進出済みでありクラスター化が進む。また、既存の東南アジア・東アジア他国に比して、賃金水準の割に教育水準が高い人材が多く、国内供給体制の構築に向けた取り組みが進みつつある。

一人当たりGDPと教育水準



※バブルサイズは人口

(出所) Our World in Data

ベトナムにおける現状の課題と優位性・機会

ベトナムの事業環境	
 現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> • 現状は電子部品の約85~90%を輸入。 • R&D、半導体プロセス、設計などの技能人材が不足。 • 近隣国は半導体・電子部品の集積あり、半導体設計人材豊富。近隣国に比して遅れ。
 優位性・機会	<ul style="list-style-type: none"> • SynopsysやQualcommなど、外資系企業が進出済みであり、半導体設計エンジニア数は増加基調。 • 中国からの生産移転 (China+1) での受け皿として評価されやすい • 他国に比して同じ賃金水準で教育水準が高い。

3

ベトナム政府は電子産業における各種裾野産業を支援、特に半導体を中心に電子産業発展を推進

- 裾野産業優遇施策においても、電子部品産業は主要分野の一つ。
- 半導体を中心に、次世代電子機器への発展を支援するとともに、国内の電子機器の調達や、技術移転促進を強化する方向性が示されている。

裾野産業育成優遇措置が活用可能な分野（電子部品）

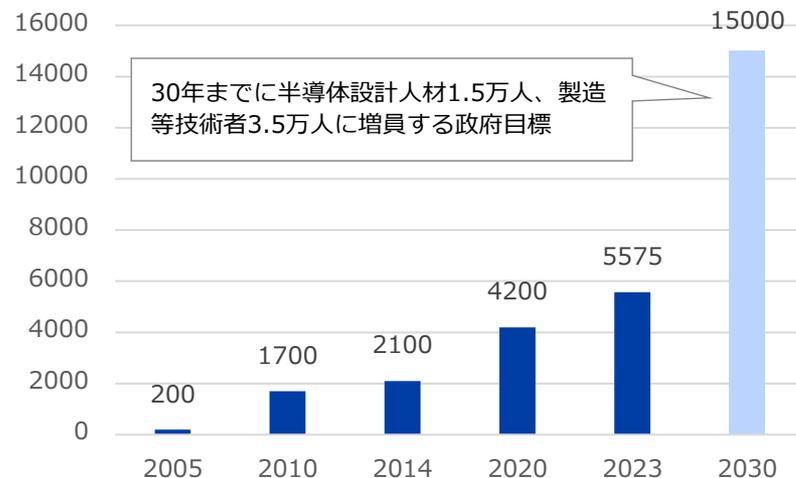
分類	詳細
基本的な電子部品・光電子部品	トランジスタ、集積回路、センサー、抵抗器、コンデンサー、ダイオード、アンテナ、サイリスタ、インダクタ、プリント基板
電子マイクロチップ	
電子部品製造用材料	半導体、ハード磁性材料、ソフト磁性材料、アクティブ絶縁材料、金属、電気・電子産業用セラミック
以下の素材から作られる電子部品・部材	水晶、プラスチック、ゴム、ガラス、金属・合金、ハード磁性材料、ソフト磁性材料、半導体、アクティブ絶縁材料、セラミック
コンピュータ、タブレット、携帯電話、スマートウォッチの部品	バッテリー、充電器、カメラモジュール、モーター、DLC信号伝送ケーブル（ベトナムで製造されたケーブル）、コネクタ、LEDライト、イヤホン、イヤホン充電ケース、スピーカー、音声送受信部品、フレーム・筐体
高解像度ディスプレイ	

（出所） 2025年7月14日付け政令第205/2025/NĐ-CP、
2024年9月21日付け首相決定1018/QĐ-TTg

2030年までの半導体産業戦略及び2050年までのビジョンにおける電子産業の発展に関するポイント

- 次世代電子機器に重点、半導体人材を育成。
- 国内製電子機器の購入に国家予算を優先的に活用支援産業のエコシステムを整備し、技術移転を促進。
- 外国企業との合併・連携を強化

半導体設計エンジニア数（人）



3

電気電子機器メーカーからは、半導体・電子部品等について現地調達が困難との声あり

- 電気電子機器メーカーからは、電子部品や半導体について現地調達できていない実態が聞かれた。また、自動車メーカーからも同様に電装品やセンサー分野の日本製品への期待が聞かれた。

電子部品関連のニーズ

① 半導体関連部材

- 半導体パッケージ基板は高付加価値製品であり、主要原材料（銅箔基板、絶縁層材料、ABFフィルム）は日本から輸入している。（非日系電気電子機器メーカー）
- 日本の半導体関連製品は非常に強力で、良い可能性があると考えている。（非日系自動車メーカー）
- （日本のサプライヤーについて）半導体、チップ、コンポーネント関連は非常に強力。（非日系自動車メーカー）

② 電子部品・基板関連

- （現地調達率が低い部材について）金額ベースでは、電子部品や半導体が多い。電子基板の実装はベトナムで行っているが、そこに使われる材料、電子部品は基本的には輸入。（日系電気電子機器メーカー）
- 特殊な加工部品など、ベトナムで調達できないものもある。（日系電気電子機器メーカー）
- 電子部品を作れる仕入れ先が少ない。（日系自動車メーカー）

③ センサー・光学関連部材

- センサー、レンズ樹脂も日本製を購入している。（非日系電気電子機器メーカー）
- （日本のサプライヤーについて）センサー製品も優れている。（非日系自動車メーカー）

④ 電装品関連

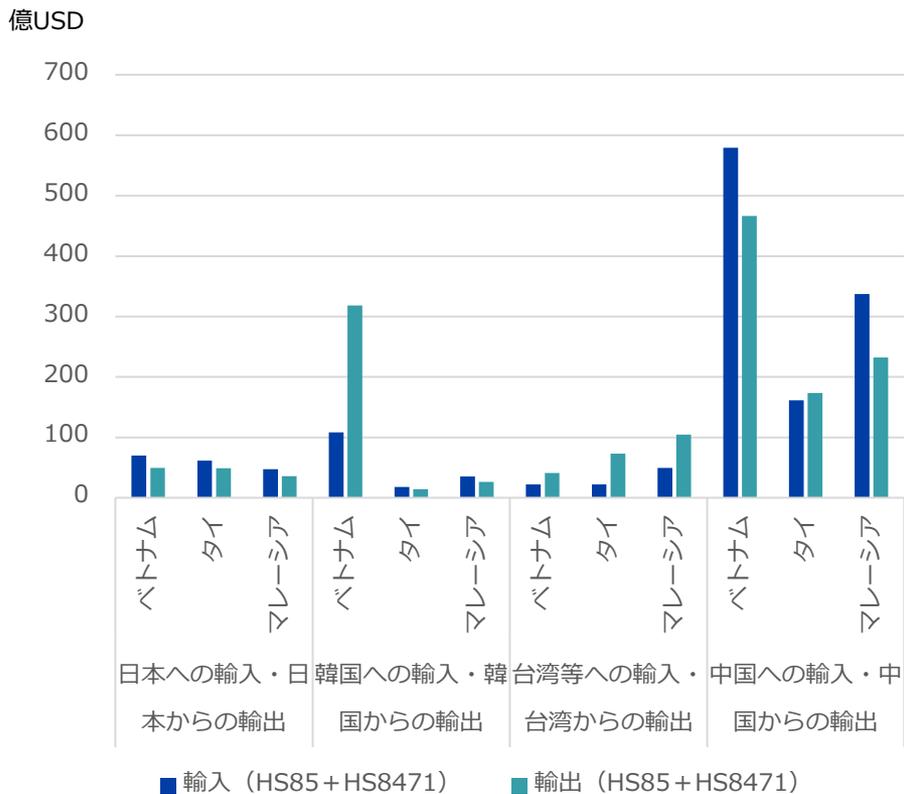
- 自社の主要電装サプライヤーを呼び込み、生産拠点周辺に工場を設立させる。国内サプライヤーを探す際は注文数量が少ないことが大きな制約となっている。（非日系自動車メーカー）

3

電子機器分野の輸出入関係においては、韓国がベトナムに重心

- 電子機器産業においては、ベトナムは韓国との輸出入関係が強く、中国との近接性から中国との輸出入関係も強い。
- 中国、台湾等から見るとマレーシアとの輸出入関係も強い。

HSコード85（電気機械・機器およびその部品）、HSコード8471（コンピュータおよびその部品）の輸出入額



東アジア各国から見たASEAN各国の位置づけ

	日本	韓国	台湾等	中国
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ▶ チャイナ+1としての位置づけ ▶ 裾野産業未成熟のため、中国・タイからの部材依存 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サムスンやLGの調達網における韓国系サプライヤーを再配置 ▶ ・ベトナムは韓国の最大投資国 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 台湾EMSが進出。2次・3次サプライヤーも (Foxconn等) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 中国からの分散拠点 (Xiaomi、Goertek等)、中国供給網との近接性。
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 最終製品組立の拠点 ▶ 現地調達率が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ LG・サムスンの家電の完成品や電装品の立地 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ PCB (プリント基板)、半導体等 (Foxconn系の半導体等) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 家電製品の製造 (Haier、Midea等)
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サプライチェーンの海外生産拠点・中間部品、PCB、半導体部品調達拠点 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 半導体・液晶材料・部品の生産拠点・供給先 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ EMS・ODM拠点として活用 (Foxconn、Pegatron等) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生産コスト・中間部品供給の補完拠点

※各国ごとに輸出+輸入について「対象国/越・泰・馬の総額」からヒートマップを作成。色が濃いほど各国から見た輸出入量が多い。

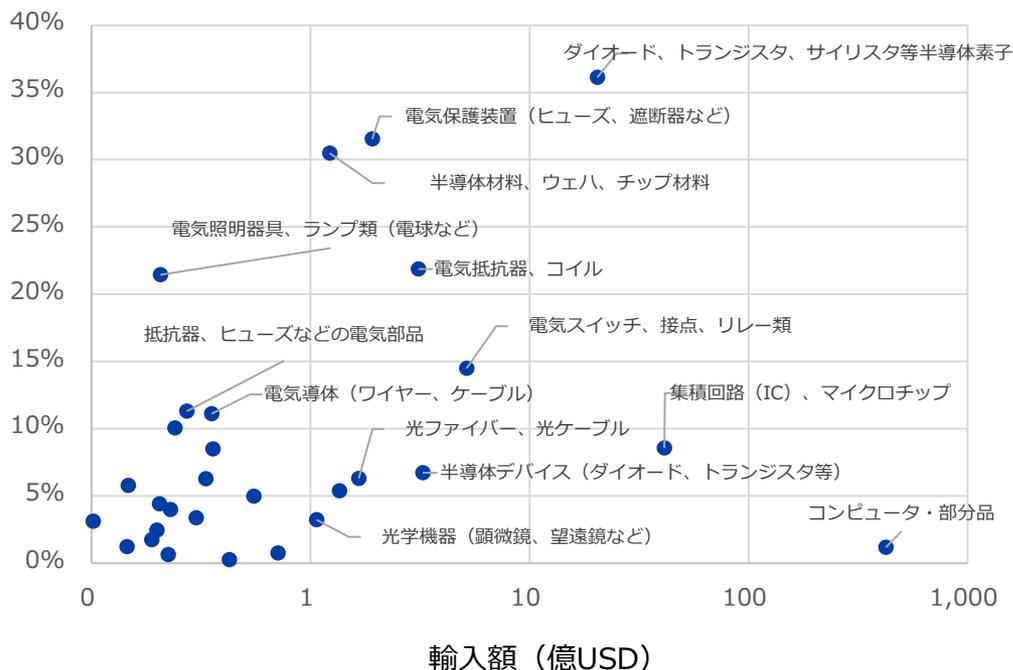
3

日本からの輸入量の占有率が高い物品は輸入代替の機会あり

- 日本からベトナムに輸入される電子部品およびコンピュータ部品関連における輸入額と日本からの輸入の占有率は下記のとおり。
- 半導体素子やICは輸入額大きいが、長期的な技術移転・設備投資が必要。まずは比較的製造が容易な電子部品の量産化が短期的には機会あり。

日本からベトナムへの輸入額（HSコード85類（電子部品関連）4桁ベースおよびHSコード8471（コンピュータ関連）と世界からの輸入量に占める割合

世界からの輸入量に占める割合



輸入額が多い/輸入量占有率が高い物品に関する現地生産の可能性評価

優先度	物品例	評価
高	電気保護装置 (ヒューズ、遮断器) 等	部品単体で技術ハードルは中程度。現地生産でコスト優位が出やすい。
中	電気抵抗器、コイル、スイッチ、リレー等	部品量産が可能。設備投資と技術習得で現地生産に適する。
低	半導体素子 (ダイオード、トランジスタ等) 等	高度な製造設備とクリーンルームが必要。中長期的に可能性。

3

電気電子部品分野における今後のビジネスチャンスとリスク

- ベトナムは引き続き電気電子産業の輸出拠点として発展の余地あり。韓国企業を中心にサプライチェーンが構築されており、人材育成も進んでいるが、他国企業の競合も多く参入可能性の見極めが必要。

有望分野例とリスク

有望分野例

- ベトナムは引き続き、世界向けの携帯電話、PC、その他エレクトロニクス製品の製造・輸出拠点として発展しており、これに伴い、**電子機器製造向けの部品産業へのニーズも拡大**する見込み。
- 半導体関連部品：ASEANの半導体製造拠点増加に伴う需要（チップ部品等）。
- 電子機器部品：家電、PC、通信機器向け（コネクタ、コンデンサ、抵抗等）。
- 自動車電装部品：EV・自動車の電子化に伴う需要拡大（ワイヤーハーネス、センサー、スイッチ等）。

参入に際してのアイディア

- 現状の主要仕向け地は日本となっているが、今後、電子産業の拡大に合わせて、供給先の多様化を図ることが重要。
- 特に、需要増加に伴い、高付加価値部品や、中間材の現地生産・組立のニーズが高まると予想される。

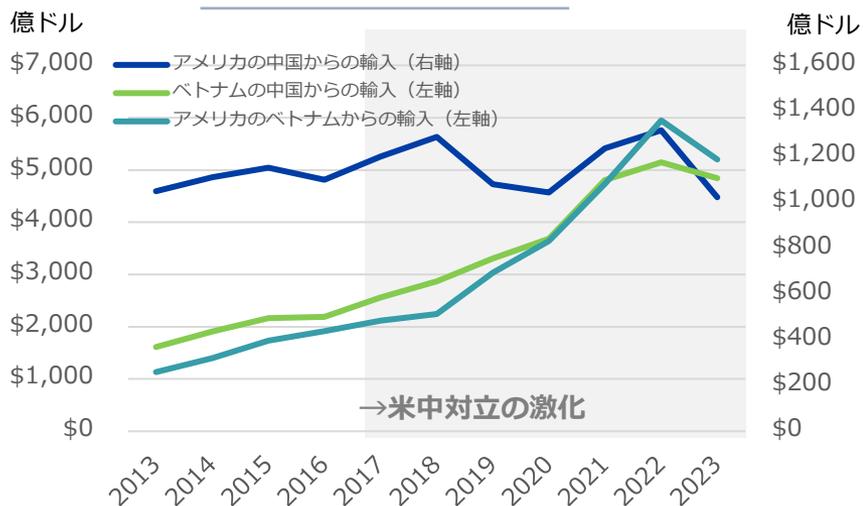
リスク

- 外資企業は自国のサプライヤーを選好する傾向。また、**サプライヤーは本国で選定**する体制。
- 小物部品は輸送コストが相対的に低いため、中国、韓国、台湾等からの**輸入品との価格競争**になる可能性。

3 | 米中対立と関税、電力問題に関するリスク

- 米中対立を背景に、米国のベトナムからの輸入、ベトナムの中国からの輸入が増加。中国系企業がベトナム進出する動きもみられる。
- 電力予備率の不足は、電子機器・部品メーカーに対して生産停止や設備損傷のリスクをもたらす。

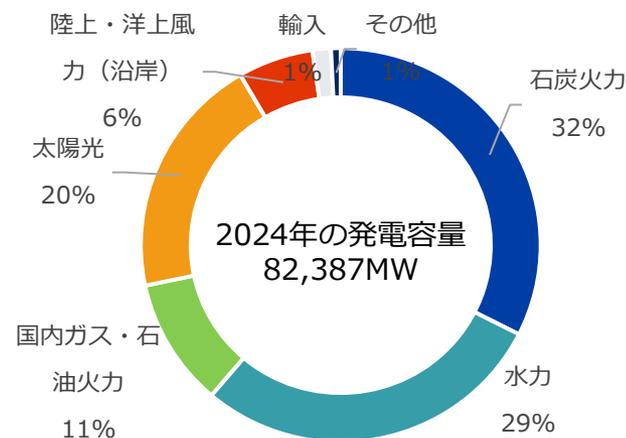
米国の中国・ベトナムからの輸入額と中国・ベトナム間の輸入額



- ・ 2025年4月：トランプ政権が「相互関税 (Reciprocal Tariff)」を発表。ベトナムは**最大46%の税率**が適用される対象に。
- ・ 2025年7月：新たな枠組み合意 (ベトナムに対する関税率は**46%から20%へと削減**)。
- ・ 迂回輸入と判定される場合の高い追加関税の方針検討も。

【最近の中国電子機器企業のベトナムへの新規投資】
 Luxshare：2025年11月、バクニン省での新規投資に関する報道。
 GoerTek：2025年3月、バクニン省での環境ライセンス申請。

発電容量の構成と電力不足リスク



電力不足における課題

- ・ 水力発電が北部に集中していることから、2023年に見られたように、電力需要が急増する乾季には電力不足のリスクが高くなっている。**(北部の予備率3~4%と低い)**。
- ・ 乾季に備えた水力発電ダムでの貯水や中部からの送電を実施しているが、域外送電需要は今後も増加の見通し。

4 | 自動車・電子機器の原材料・素材産業は拡大基調だが多くを輸入に依存

- 自動車、エレクトロニクス産業の原材料・素材産業については、現状、多くを輸入に頼っておりプラスチック、金属について韓国や中国からの輸入量が多い。

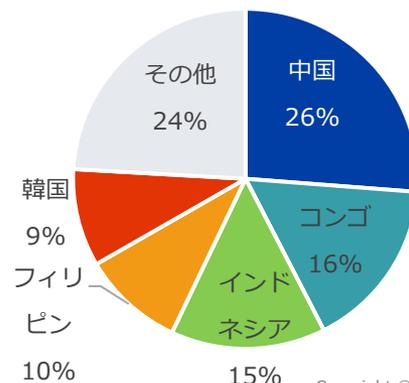
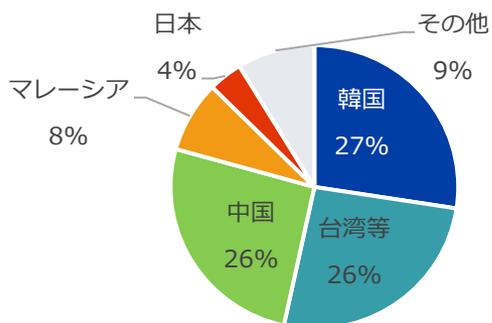
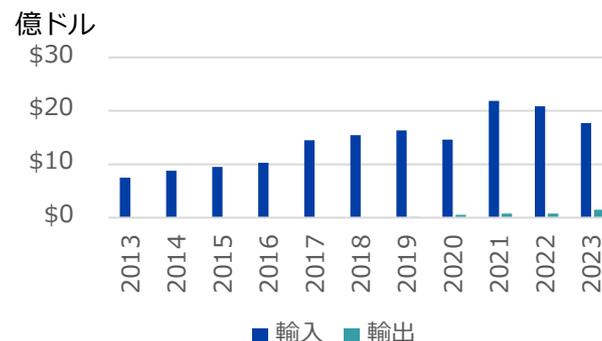
プラスチック

3903スチレン系ポリマー
(PS、ABS等)
用途：電子機器外装・家電筐体



金属（輸入・輸出）

7403精製銅（カソード）
基板・モーター巻線・高導電材料



4 | ベトナム政府は原材料・素材産業における自給率向上・高付加価値化を目標に掲げる

- プラスチックを含む化学産業戦略として、自給率を向上するとともに、高付加価値化を志向。
- 金属分野においては、自国での最終製品、部材まで加工できる能力を整備することを志向。

プラスチック

目標年度	目標
2030年	・石油化学製品、農薬、基本化学品、技術ゴム製品、充電池製品について、それぞれ国内需要の最大 40%、30%、70%、40%、75% に対応できる能力を向上させる。
2040年	・基本有機化学品、特殊塗料製品、高度技術セルおよびバッテリーについて国内需要の一部を満たす。また、石油化学製品、農薬、基本化学品、技術ゴム製品、充電池製品について、それぞれ国内需要の最大 60%、50%、80%、50%、80% に対応できる能力を向上させる。
評価	プラスチックの輸入量は22年時点で約70%で7.1milトン。ロンソン石油化学プラント（約1.4milトン）等のプラントが稼働すれば国内供給に貢献するが、国内供給量を賄うには更なる大規模投資が必要。

(出所) 726/QD-TTg (June 16 2022 (「ベトナム化学産業発展戦略 2030 年まで、2040 年に向けて」の決定))

金属

目標年度	目標
2030年	・鉱物を加工する工業団地を、各鉱物の潜在力に見合った規模で、先進技術を用い、地域インフラ開発と同期させて整備する。また、ボーキサイト、チタン・ジルコン、希土類、ニッケルなどの鉱物の採掘・加工プロジェクトの開発を推進する。
2045年	・鉱物採掘および鉱物加工の先進的・現代的な産業基盤を構築し、循環型経済およびグリーン経済のモデルと結び付け、アジア地域の先進国に匹敵するレベルを目指す。
評価	国内の精錬能力に課題あり、例えばアルミは精錬能力がない。今後、国内一貫生産を目指すのであれば精錬・加工の投資が必要。

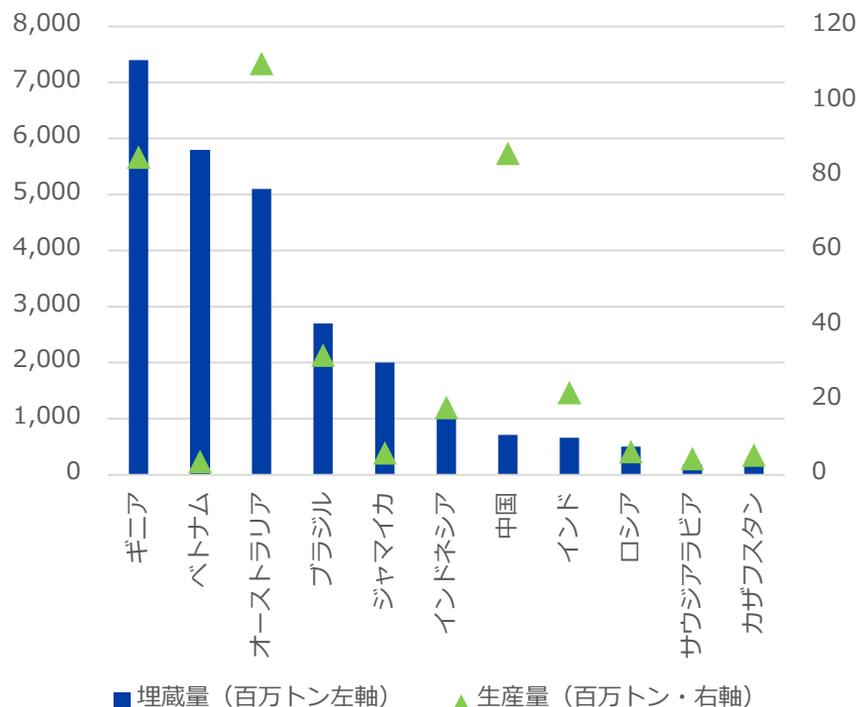
(出所) 432/QĐ-TTg (2023ベトナム「鉱物資源開発戦略 2021-2030・ビジョン2050」)

4

国内生産・加工体制の整備、未利用資源の活用が課題

- 自動車、電子機器の生産増に応じて、現地における素材分野のニーズも増大する見込み。原料供給分野の現地生産は取り組みが進んでいるが、高機能樹脂の供給、金属中間加工の体制整備が必要。
- ボーキサイト・レアアース等、埋蔵量が多いものの十分に活用されていない資源もある。

ボーキサイトの埋蔵量と生産量



ベトナムにおける現状の課題と優位性・機会

ベトナムの事業環境	
 現状の課題	(プラスチック) ・ 韓国・中国から輸入依存。 ・ ナフサクラッカー能力が限定的。 ・ 高機能樹脂の国内生産が不足（エンジニアリングプラスチック等）。 (金属) ・ 鉄鋼・アルミ・銅の素材段階は増産中だが、規模が小さく、加工工程も弱い。
 優位性・機会	(プラスチック) ・ EV需要、電子機器需要増による樹脂材料需要の増。 (金属) ・ ボーキサイト・レアアース等、埋蔵量の多い原材料も。鉄鋼粗材生産（Hoa Phat, Formosa Ha Tinh）の拡大など、素材供給基盤は整備されてきている。

4

素材分野も政府の裾野産業育成の重点分野であり、国内供給体制を整備する方向性

- 自動車・電子部品分野のプラスチック・金属原材料についても、国内供給を向上させることを推進。
- 石油化学プラントの計画や、鉱物については採掘から加工までの一体化を推進することを要件とするなど、素原料から国内供給を行う体制を整える方向性。

自動車部品・電子部品産業に裾野産業育成が必要とされている優先分野【原材料・素材分野のみ抜粋】

	分類	詳細
自動車部品	ゴム・プラスチック部品	
電子部品	以下の素材から作られる電子部品・部材	水晶、プラスチック、ゴム、ガラス、金属・合金、ハード磁性材料、ソフト磁性材料、半導体、アクティブ絶縁材料、セラミック

ベトナムにおける石油化学プラント計画

プロジェクト	製品	2024	2025	2026	2027	2028	2030
Long Son	PP, PE	Commercial operation					
Stavian Quang Yen	PET	Approved IRC	Commercial operation				
Dung Quat Expansion	PP	Feasibility Study Report approved				Commercial operation	
Stavian Quang Yen	PP	Approved IRC					Commercial operation

(出所) Fiin Group, Sector Preview Vietnam Petrochemical Market 2025

2021～2030年の鉱物資源の探査・採掘・加工・利用に関する計画の承認（2050年までの展望を含む）（Decision 866/QĐ-TTg（2023年7月18日付））

	国内での加工を推進する取り組み
ボーキサイト鉱	探査・採掘は、深加工（少なくともアルミナ製品までの加工）と結びつけて行わなければならない。探査および採掘プロジェクトの実施者の選定にあたっては、探査から深加工まで一貫してプロジェクトを実施できる十分な能力を有し、先進技術や最新設備を使用し、環境を保護することが求められる。
レアアース鉱物	レアアース鉱物の採掘・加工・利用産業を、統合的かつ効率的、持続可能な形で発展させる。新たにレアアース鉱物の採掘許可を受けるとする企業については、加工プロジェクトと結びつけ、最終製品は少なくとも総酸化物・水酸化物・レアアース塩で、TREO（全希土元素酸化物）含有量が95%以上であることが求められる。
ニッケル、銅、金の鉱物	ニッケル、銅、金の鉱物の採掘は、加工プロジェクトと結びつけて、統合的かつ効率的、持続可能な形で行う必要があり、付随する鉱物を最大限回収し、環境を保護することが求められる。

4

自動車・電気電子メーカーからも、素材分野の国内調達が難しいとの声あり

- プラスチック樹脂、非鉄金属材料等についても、輸入に頼っているとの声あり。
- 原材料からの完全自給には至らないが、中間原料の加工プロセスから国内での供給体制を整えていくことが期待される。

自動車・電気電子メーカーの原材料ニーズ（一部再掲）

①樹脂・プラスチック関連

- 材料系については現在、樹脂、塗料、鉄のパネル、ガラス等、すべて輸入に頼っている。（日系自動車メーカー）
- （プラスチックは）欧州からプラスチックペレットを輸入し、特定の部品を工場内で製造している。（非日系自動車メーカー）
- 樹脂の成型品は現地調達進んできている。原材料は100%ベトナム産は少ない。汎用樹脂のPP等は粗原料から作れるメーカーはあるが、それ以降のABSやエンブラ関連は原油・ナフサから作れるメーカーはベトナムにはあまりない。（日系電気電子機器メーカー）
- 樹脂などはベトナム企業のサプライヤーも出てきているので今後も素原料から作れるメーカーが広がり、エンブラにも広がってくるのではないか。（日系電気電子機器メーカー）
- レンズユニットはすべてプラスチック製で、原料樹脂は日本製を購入している。（非日系電気電子機器メーカー）
- 銅箔基板、絶縁層材料、フィルム等も日本から輸入。（非日系電気電子機器メーカー）
- 断熱・防音部材の製造に使用する化学品は、外国メーカーのベトナム代理店を通じて輸入している。供給元のメーカーは韓国・日本・中国など。（非日系自動車メーカー）

②バッテリー・磁石・レアアース関連

- バッテリー生産に必要なすべての原材料（レアアース等）は中国からの輸入に頼っている。（非日系自動車メーカー）
- （駆動・防振モジュール）中国製比率が50%超。主原料は樹脂、磁石、レアアース。（非日系電気電子機器メーカー）

4 | 素材分野における今後のビジネスチャンスとリスク

- 自国供給体制の整備には時間がかかることが見込まれるも、中間素材加工分野においては、需要地近接でのニーズや、供給源多元化の観点からベトナムでの生産加工が有望となるケースも考えられる。

有望分野例とリスク

有望分野例

- 今後、自動車、電子機器等の生産増に伴い、プラスチック・金属等の材料分野の需要は拡大する見込み。
- 原材料については、自国生産の体制整備を進めているものの、**市況の影響を受ける分野でもあり、現状では輸入に多くを頼っている状況。**
- 一方で、需要地に近接することがコスト効率性のある素材に関しては、ベトナムでの製造に関する合理性があるものがある。
- 例えば、プラスチック分野で、液状・反応性・揮発性が高い材料や、常温で長距離輸送すると品質が劣化する原料については、**需要地近接での加工・分割・混合のニーズ**があるものと思われる。
- 金属部品についても、鉄鋼等、輸送コストのかかるものに関してはすでに一定程度国内での生産が進んでいる。
- 非鉄金属については、アルミやタングステン、レアアース等、ベトナムで埋蔵量のあるものについては、今後の国内生産が期待される。特に、**サプライチェーン強靱化の観点から、供給源の多元化が必要な鉱物**については、ベトナムでの生産ニーズがあると思われる。

参入に際してのアイデア

リスク

- 市況による価格変動リスク
- 政策変更の影響（**未・低加工鉱物の輸出規制、環境規制等**）
- 需要側企業の拠点再編リスク
- ベトナム国内での供給体制整備の遅延

4 | 素材分野での進出事例

- 東ソーは中間原料の運搬の容易性、及び需要地近接の観点から、ベトナムでのウレタン樹脂原料の製造を開始。
- 第一稀元素化学工業はサプライチェーン多様化の観点からベトナムにおける資源を活用した素材製造を行っている。

素材分野での進出事例

東ソーは粗MDIを精製する蒸留分離設備（スプリッター）をベトナム南部・バリアブントウ省に建設。MDIは冷凍保管する必要があり、輸送コストがかかるので、常温で運べる中間原料を輸出し、需要地で加工することでコストを抑える。MDIはウレタン樹脂に使われる。



(出所) 東ソーサイト、報道等より



第一稀元素化学工業はベトナムの旧バリア・ブントウ省（現ホーチミン市）において、海岸域のジルコサンドからオキシ塩化ジルコニウムを精製・加工し日本に輸出。自動車の排ガス触媒・半導体の研磨剤に利用。中国でも生産を行うがサプライチェーンの多様化を企図。



(出所) JPXにおける第一稀元素化学工業発表資料、報道等より

4

市況の影響、立地の遅延等により安定的な供給体制構築にはなお課題

- 原材料の国内生産体制の整備に向け、ロンソン石油化学プラントやラムドン省のアルミナ工場等の施設整備が進捗しているが、市況の影響や用地確保の遅れ等の原因により、安定的な供給体制の構築にはなお課題。

ロンソン石油化学プラント



概要

- ベトナム国内初の統合型石油化学コンプレックス。
- タイのサイアムセメントグループ(SCG)傘下。
- 高密度ポリエチレン (HDPE)、直鎖状低密度ポリエチレン (LLDPE)、およびポリプロピレン (PP) 工場となる国内初のポリエチレン工場。
- オレフィンが年135万トン、ポリオレフィンが年140万トンの生産能力。
- 2024年9月に商業運転を開始するも、市況の悪化を受けて2週間で稼働を停止。2025年8月、運転再開。

(出所) LSPサイト

ニャンコーアルミナ工場



概要

- ラムドン省においてVinacominが運営するボーキサイト鉱石からアルミナを生成する精錬プラント。
- 2017年から本格稼働（当初は 2012～2014 年の稼働予定）。
- 2025年時点で、ボーキサイト鉱石の選鉱後に出る汚泥の第2貯蔵池プロジェクトで、敷地の立ち退きが進まず、着工できていない。

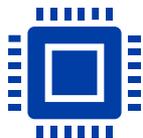
(出所) 旧ダクノン省（現ラムドン省）サイト

自動車部品関連産業



- **内需拡大**による販売台数の拡大や**EVの普及**に向けた政策が進展。**供給体制の整備**に向けた取り組みが進めば**参入機会あり**。EV化しても需要があり、**輸送コストが高く国内生産にコスト優位性のある物品**（大型部品）等は今後の需要増に伴い現地生産の市場機会あり。**政策変更リスクや想定される生産目標に対し供給能力が不足するリスク**には留意する必要。

電子部品関連産業



- **半導体を中心に政府目標**があり、ベトナム政府として世界向け輸出拠点として育てたい意向。他国に比して、**賃金水準の割に教育水準が高い人材**が多く、国内供給体制の構築に向けた取り組みが進む可能性も。
- 短期的には**現地の技術力が向上することで供給可能な物品**（電気保護装置や電気抵抗器等）は有望と考えられる。他方、中韓台等との**コスト競争、ランプ関税等外部環境の変化、電力問題**には留意する必要。

原材料・素材産業



- 自動車・電気電子産業の発展とともにニーズが拡大。現在は**原材料は多くを輸入**しているが政府は**化学・金属分野で自給率向上と高付加価値化を推進**。
- 原材料の供給体制も徐々に整備されているが、**長期的な取り組みとなる見通し**。まずは**需要地近接でのニーズや、供給源多元化の観点からベトナムでの生産加工が有望となるケース**も考えられる。**生産設備整備の遅延リスク**に留意が必要。

レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ハノイ事務所



84-24-3825-0630



VHA-BD@jetro.go.jp



9th Floor, CornerStone Building,
16 Phan Chu Trinh Street,
Cua Nam Ward, Hanoi, Vietnam

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載